

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		商工会育成補助事業		担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間	年度～
	施策	商工業の活性化		種別	任意の事務
	基本事業	地域商業の充実		市民協働	
予算科目コード		01-070102-03 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市内商工業者の経営改善普及事業の推進、地域総合振興事業、商工会等リーディング事業、各種共済事業の普及推進のため、支援を行う。	経営改善普及事業及び地域総合振興事業、商工会等リーディング事業の推進を実施する商工会に対する補助金で支援する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内商工業者の育成と振興を図ることを目的として補助金を交付し、中小企業の発展と地域経済の活性化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市内の店舗が増えて利便性が高まり、市内で買物する市民の増加を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
補助対象を明確にするため、補助要綱を改正する。	補助金を交付するとともに、補助対象を明確にするため、補助要綱の改正を検討した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
会員数	779.00	800.00	834.00	834.00	840.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	会員及び商工業者の経営基盤の強化・充実に寄与した事業展開が図られたことにより、会員数が増加した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持 □改善・効率化 □統合 □廃止・終了	商工会は、地域の商工業の経営等の改善発展を図る地域総合経済団体であり、その活動に対する補助は、公益性の高いものであるため継続していく。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	67.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	275	0	0
トータルコスト		7,500	7,500	7,775	7,500	7,500

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		住宅リフォーム資金補助金交付事業		担当課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間
	施策	商工業の活性化		種別
	基本事業	地域商業の充実		市民協働
予算科目コード		01-070102-10 補助	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市民生活の向上を図るとともに、地域経済の活性化を促進するため、平成26年度に3ヶ年の期限付きで開始された。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
住宅機能の維持・改善による市民生活の向上を図り、市内消費喚起による地域経済の活性化を促進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市内の店舗が増えて利便性が高まり、市内で買物する市民の増加を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
平成28年度で社会資本整備総合交付金が終了する。地域経済の活性化を図るという当初の目的を果たせたため事業を終了する。	平成27年度と同額、同条件での補助事業を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
補助対象工事金額（千円）	75,000.00	67,866.00	73,021.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	市内施工業者を活用することで、市内の消費喚起が図られたことにより、地域経済の活性化に寄与することができた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 ■ 廃止・終了	平成26年度から3ヶ年の事業期間で実施したものであり、平成28年度で事業を終了する。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	4,756	4,875	4,626	0	0
	国・県支出金	2,428	2,337	2,025	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,328	2,538	2,601	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	269.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,103	0	0
トータルコスト		4,756	4,875	5,729	0	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		守谷駅前賑わい創出事業		担当課	都市計画課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間	平成21年度～
	施策	商工業の活性化		種別	任意的事務
	基本事業	地域商業の充実		市民協働	
予算科目コード		01-080401-07 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
守谷駅周辺一体型土地区画整理事業の換地にあたり、守谷駅東口商業街区において、多数の地権者が混在する中、無秩序に建物や空地などが散在することを防ぎ、魅力ある街並みの形成のため、官民共同型の複合施設を運営することにより、守谷駅前に活気と賑わいの創出を図る必要がある。	守谷駅東口商業街区を建物所有者の三菱UFJリースと賃貸借契約（平成21年7月～平成41年7月）を結び、商業施設管理者（大和情報サービス 17テナント）医療施設賃貸者（JAMLモールマネジメント 6テナント）及び駐車場賃貸者（三井不動産リアルティ 219台）に転貸等を行い、商業施設、医療施設及び立体駐車場の管理を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
守谷駅商業街区において、賑わいの創出を図るため、市有地及び民有地を活用し、共同による商業、医療、駐車場を民間により建築整備してもらい、守谷駅周辺の活性化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市内の店舗が増えて利便性が高まり、市内で買物する市民の増加を目指す。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
市の施設として駅前親子ふれあいルームも開設し、施設の利活用の活性化が図られている。テナントに空きが出ないよう施設の周知・PRを行う。	守谷駅前の賑わい創出を図るべく、アワーズもりやの満床を目指し、銀行等に協力を仰ぎリーシングの強化を図った。 また、賑わい創出事業としての事業検証を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
商業施設入居テナント数（件）	12.00	15.00	14.00	16.00	16.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	守谷駅周辺全体としては、共同化が図れず駐車場が多い状態であるが、東口にアワーズもりやが有り、賑わいを創出している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	平成２９年度より「アワーズもりや管理事業」に事業名称を変更するとともに、引き続きリーシングを行い、テナント満床を図る。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	127,776	125,878	125,079	126,196	124,392
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	122,613	120,940	124,617	121,196	119,452
	一般財源	5,163	4,938	462	5,000	4,940
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	220.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	902	0	0
トータルコスト		127,776	125,878	125,981	126,196	124,392